

会 議 録

会議名	令和7年度第1回東浦町障がい者自立支援協議会	
開催日時	令和7年5月 20 日(火) 午後1時 30 分から午後3時まで	
開催場所	東浦町役場 合同委員会室	
出席者	委員	成田里佳氏、今井友乃氏、高見靖雄氏、清水明史氏、山崎紀恵子氏、小野嘉久氏、寺倉正恵氏、藤浦ひろ子氏、小田薫氏、榊原和浩氏、橋村幸実氏、杉崎賢太氏、佐藤三沙氏、増岡あゆみ氏、横尾勝己氏、鈴木昭宏氏、中島修一氏
	事務局	原田ふくし文化部長、桑山教育課統括課長補佐、田中社会福祉協議会介護事業係長、小田障がい福祉課長、笹俣障がい福祉課長補佐兼障がい者支援係長、障がい福祉課岩井技師、障がい福祉課田名田主査、新家子育て支援課長、ひがしうら相談支援センター 辻センター長、間瀬主任相談支援専門員、高津相談支援専門員、神谷相談支援専門員
議題	1 令和7年度各部会等の取り組みについて 2 令和6年度基幹相談支援センターの事業実績について 3 その他	
傍聴者の数	1名	

審議内容	◆事務局 今回、委員 20 名のうち過半数の方が出席していることから、東浦町障がい者自立支援協議会会則第5条第2項に基づき、自立支援協議会を開催する。 1 あいさつ ◆ふくし文化部長 (あいさつ) 2 議題 (1)令和7年度各部会等の取り組みについて ◆事務局 令和7年度東浦町障がい者自立支援協議会組織図の説明 各専門部会の今年度の取り組みについて説明。 <u>精神障がい地域生活ワーキング</u> ・「精神障がい地域生活ガイドブック自分らしく」の更新。 ・精神保健に関する相談窓口一覧表の活用促進。 ・家族会と連携、支援のあり方検討。 ◇委員 ・精神障がい地域生活ワーキングにて医療中断してしまう人について、地域でどのように支援していくか、情報共有した。 ◇委員 ・支援者と繋がりを持ち、保健所と医療機関との連携が重要と思う。 <u>地域生活支援拠点ワーキング</u> ・体験的宿泊実施6名の考察と評価を行う。 ・「ハイリスク世帯把握表」の更新。 ・緊急一時保護をするための「フローチャート」を作成し、拠点リーダーの役割や流れを明確化する。 ◇委員 ・フローチャートを作成するだけでなく振り返りをする必要がある。 <u>権利擁護・虐待防止ワーキング</u> ・虐待防止に関する取り組みアンケート実施。 ・昨年度開催した「権利擁護虐待防止研修」の振り返り。 ・各事業所虐待防止委員会での事例報告と協議し、合理的配慮に繋がる好事例の収集をする。 ◇委員 ・本人の意思を確認して支援にあたってほしい。
------	---

	◇委員 ・関係機関と情報共有して虐待を予防していただきたい。 <u>働く場所開拓ワーキング</u> ・第1回ワーキングを開催済み。 ・農家から作業依頼があり、事業所で作業内容を振り分けをしている。 ◇委員 ・農福連携を通じて様々な組織間の連携構築に注力する。 <u>防災ワーキング</u> ・医療的ケア児の個別避難計画の作成のため非常用電源や医療材料の確保、災害時の対応について検討が必要。 ・緒川地区で開催予定の東浦町総合防災訓練でグループホーム等の避難訓練を実施予定。 <u>特別支援学校との連絡調整会議</u> ・特別支援学校在校生の進路状況と実習状況、卒業生の支援状況等のモニタリングをする。 ・町内の日中活動先の実習や受け入れ状況の共有。 ・新たなサービス「就労選択支援」の開始予定と進め方の協議。 ◇委員 ・希望する進路と受け入れる事業所にズレがある。サービスの併用ができると就労支援が広がり、能力が発揮できる。 <u>相談支援事業所連絡会</u> ・相談支援専門員のスキルアップのための事例検討や研修の実施。 ・地域の相談支援事業所を訪問して困りごとや課題を聞く取り組み実施。 ◇委員 ・相談支援専門員の確保が難しいため、解消するための仕組みを地域全体で考えていきたい。 <u>子どもワーキング(児童発達支援、放課後等デイサービス、医療的ケア児)</u> ・「東浦町放課後等デイサービスガイドブック」の更新する。 ・並行通園している児童の困りごとや課題確認実施。 ・「にこにこファイル」に必要な医療的ケア児の項目を追加。 ・放課後等デイサービス児童発達支援事業所との連携強化を協議。
--	---

	◇委員 ・並行通園している児童の調整会議を密に行って移行に向けて支援が必要。 ◇委員 ・学校連絡会議にて情報共有の重要性を感じる。 ◆事務局 ・学校を含めたケア会議を行い、先生方に学校以外の支援について情報共有することができた。これからも、学校連絡会議を行う。 <u>人材育成研修とひがしうら作品展</u> ◆事務局 ・人材育成研修は、研修内容が決定しだい各事業所へ連絡。 ・ひがしうら作品展 (日にち)12月2日(火曜日)から12月7日(日曜日) (会場)東浦町福祉センター (2)令和6年度基幹相談支援センターの事業実績について ① 児童発達支援センターを中核とした療育体制の整備 児童の相談件数が減少した。児童発達支援センター、指定特定相談支援事業所の相談専門員が増員し、児童の相談先が増え、地域の相談支援専門員のスキルアップにより家族支援も含め、相談を丁寧に行っている。 ②地域の相談体制の強化 令和6年度は事例検討会を年10回実施した。 令和7年度は、指定特定相談支援事業所へ事業所訪問を予定。 ③地域移行・地域定着の促進の取り組み 精神科病院からの地域移行者は今年度2名。(2名ともに日中支援型グループホームへ移行) ④個別の支援会議から自立支援協議会 令和6年度個別支援会議は、94件。 他機関が連携し、複合的な課題への対応を検討した。 3 その他 特になし ◆事務局 次回第2回協議会は、令和8年2月17日に開催予定。
--	---

	委員の任期は令和 7 年 9 月 30 日までとなっており、新たな委員の推薦を依頼した。 ・公募委員は広報及びホームページにて募集する。 (閉会)
--	---